

障害者基本計画

平成 25 年 9 月

(別表)

障害者基本計画関連成果目標

事項	現状 (直近の値)	目標
1. 生活支援		
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	2.9万人(平成17～23年度)	3.6万人(平成17～26年度)
福祉施設入所者数	14.6万人(平成17年度)	12.2万人(平成26年度)
障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会を設置している市町村数	1,629市町村(平成24年度)	全市町村(平成29年度)
訪問系サービスの利用時間数	494万時間(平成24年度)	652万時間(平成26年度)
日中活動系サービスのサービス提供量	893万人日分(平成24年度)	978万人日分(平成26年度)
療養介護事業の利用者数	1.9万人分(平成24年度)	1.6万人分(平成26年度)
短期入所事業のサービス提供量	26万人日分(平成24年度)	33万人日分(平成26年度)
相談支援事業の利用者数	計画相談支援 2.6万人 地域移行支援 0.05万人 地域定着支援 0.1万人 (平成24年度)	計画相談支援 18.9万人 地域移行支援 0.9万人 地域定着支援 1.3万人 (平成26年度)
2. 保健・医療		
統合失調症の入院患者数	18.5万人(平成20年度)	15万人(平成26年度)
メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合	43.6%(平成23年)	100%(平成32年)
入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率	71.2%(平成20年度)	76%(平成26年度)
入院中の精神障害者のうち、高齢長期退院者数	各都道府県において算出	各都道府県において算出した値を元に設定
障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	66.9%(平成23年)	90%(平成34年度)
3. 教育、文化芸術活動・スポーツ等		
特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率	76.2%(平成24年度)	80%以上(平成29年度)
特別支援教育に関する教員研修の受講率	72.1%(平成24年度)	80%以上(平成29年度)
特別支援教育に関する校内委員会の設置率	85.6%(平成24年度)	90%以上(平成29年度)
特別支援教育コーディネーターの指名率	86.8%(平成24年度)	90%以上(平成29年度)
4. 雇用・就業等		
公共職業安定所における就職件数(障害者)	27万件(平成20～24年度の累計)	37万件(平成25～29年度の累計)
障害者職業能力開発校の修了者における就職率	60.0%(平成22年度)	65.0%(平成29年度)
障害者の委託訓練修了者における就職率	43.8%(平成22年度)	55.0%(平成29年度)
一般就労への年間移行者数	5,675人(平成23年度)	1.0万人(平成26年度)
就労継続支援B型等の平均工賃月額	13,586円(平成23年度)	15,773円(平成26年度)
就労移行支援の利用者数	45.6万人日分(平成24年度)	69.5万人日分(平成26年度)
就労継続支援A型の利用者数	53.2万人日分(平成24年度)	56.4万人日分(平成26年度)
50人以上規模の企業で雇用される障害者数	38.2万人(従業員56人以上企業)(平成24年)	46.6万人(平成29年)

公的機関の障害者雇用率	国の機関 2.31% 都道府県の機関 2.43% 市町村の機関 2.25% 都道府県等の教育委員会 1.88% (平成 24 年)	全ての公的機関で雇用率達成 (平成 29 年度)
50 人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数	1.7 万人(従業員 56 人以上企業) (平成 24 年)	3.0 万人 (平成 29 年)
地域障害者職業センター	支援対象者数 14.8 万人 (20 ~24 年度の累計)	支援対象者数 14.7 万人 (25 ~29 年度の累計)
障害者就業・生活支援センター	利用者の就職件数 1.5 万件 定着率 71.8% (平成 24 年度)	利用者の就職件数 2.0 万件 定着率 75% (平成 29 年度)
ジョブコーチ養成数・支援	ジョブコーチ養成数 5,300 人 ジョブコーチ支援 支援終了後 の定着率 86.7% (平成 24 年度)	ジョブコーチ養成数 9,000 人 ジョブコーチ支援 支援終了後 の定着率 80%以上 (平成 29 年度)
精神障害者総合雇用支援	(支援終了後の復職・雇用継続率 83.3% (平成 24 年度))	支援終了後の復職率 75%以上 (平成 29 年度)
5. 生活環境		
グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	8.2 万人 (平成 24 年度)	9.8 万人 (平成 26 年度)
一定の旅客施設のバリアフリー化率 ⁱ	①81% (平成 23 年度末) ②93% (同上) ③78% (同上)	①約 100% (平成 32 年度末) ②約 100% (同上) ③約 100% (同上)
特定道路におけるバリアフリー化率 ⁱⁱ	77% (平成 23 年度)	約 100% (平成 32 年度末)
都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 ⁱⁱⁱ	園路及び広場：48% 駐車場：44% 便所：33% (平成 23 年度末)	園路及び広場：約 60% 駐車場：約 60% 便所：約 45% (平成 32 年度末)
特定路外駐車場のバリアフリー化率 ^{iv}	47% (平成 23 年度末)	約 70% (平成 32 年度末)
不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率 ^v	50% (平成 23 年度)	約 60% (平成 32 年度末)
不特定多数の者等が利用する一定の建築物（新築）のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	18% (平成 23 年度)	約 30% (平成 32 年度末)
車両等のバリアフリー化率 ^{vi}	①53% (平成 23 年度) ②38% (同上) ③3% (同上) ④13,099 台 (同上) ⑤21% (同上) ⑥86% (同上)	①約 70% (平成 32 年度末) ②約 70% (同上) ③約 25% (同上) ④約 28,000 台 (同上) ⑤約 50% (同上) ⑥約 90% (同上)
共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	16% (平成 20 年度)	28% (平成 32 年度)
高齢者（65 歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化率）	37% (平成 20 年度)	75% (平成 32 年度)

高齢者（65 歳以上の者）が居住する住宅のバリアフリー化率（高度のバリアフリー化率）	9.5%（平成 20 年度）	25%（平成 32 年度）
6. 情報アクセシビリティ		
聴覚障害者情報提供施設	36 都道府県（平成 24 年度）	全都道府県（平成 29 年度）
対象の放送番組の放送時間に占める字幕放送時間の割合	NHK 総合 83.5%，在京キー 5 局平均 93.3%（平成 24 年度）	ともに 100%（平成 29 年度）
対象の放送番組の放送時間に占める解説放送時間の割合	NHK 総合 9.4%，NHK 教育 12.4%，在京キー 5 局平均 4.3%（平成 24 年度）	NHK 総合及び在京キー 5 局等 10%，NHK 教育 15%（平成 29 年度）

- i 1 日当たりの平均的な利用客数が 3,000 人以上である全ての旅客施設（鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル）のうち、①段差解消、②視覚障害者誘導用ブロックの整備、③障害者対応型便所の設置がバリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合。
- ii バリアフリー法に規定する特定道路*のうち、道路移動等円滑化基準を満たす道路の割合。
* 特定道路：駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路のうち、多数の高齢者、障害者等が通常徒歩で移動する道路の区間として、国土交通大臣が指定したもの。
- iii 特定公園施設（バリアフリー法に基づき、同法政令で定める移動等円滑化が必要な公園施設）である園路及び広場、駐車場、便所が設置された都市公園のうち、各施設がバリアフリー法に基づく都市公園移動等円滑化基準に適合した都市公園の割合。
- iv 特定路外駐車場（駐車のために供する部分が 500 m²以上、かつその利用に対して料金を徴収している路外駐車場のうち、道路付属物であるもの、公園施設であるもの、建築物であるもの、建築物に付随しているものを除いた駐車場）のうち、バリアフリー法に基づく路外駐車場移動等円滑化基準に適合した路外駐車場の割合。
- v 床面積 2,000 m²以上の特別特定建築物（病院、劇場、ホテル、老人ホーム等の不特定多数の者又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物）の総ストック数のうち、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化基準に適合するものの割合。
- vi 車両等のうち、バリアフリー化が公共交通移動等円滑化基準に適合するように行われているものの割合等。①：鉄軌道車両のバリアフリー化率、②：バス車両（基準の適用除外の認定を受けた車両を除く）のうち、ノンステップバスの導入率、③：適用除外認定を受けたバス車両のうち、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④：タクシー車両のうち、福祉タクシーの導入台数、⑤：旅客船のバリアフリー化率、⑥：航空機のバリアフリー化率。